

土屋由香  
『文化冷戦と科学技術  
——アメリカの対外情報プログラムとアジア』

(京都大学学術出版会、2021年)

佐々木豊

はじめに

冷戦史研究は、21世紀に入ってからでも活況を呈している。その中でも注目を集めているのは、冷戦における文化の役割に焦点を当て、社会——文化的な文脈から冷戦を重層的に捉え直す研究であると言えるだろう。ここでいう文化とは、広義の文化、すなわち人間の生活様式全体を指すが、そもそも冷戦とは、米ソどちらの体制が人類にとってより優越した生活様式を実現しているかをめぐるイデオロギー対立をその本質とし、その意味で“社会と社会の戦い”であったことに鑑みれば、文化や社会の次元に着目する分析視角は冷戦を理解する上で不可欠の作業であるといえよう。<sup>1)</sup> 冷戦史研究の「文化的転回」が注目されてきた所以でもある。<sup>2)</sup>

冷戦における文化の役割に着目した場合、米ソ両国が陣営内の同盟国、或いは地政学上重要な非同盟諸国を対象として自国のどの文化要素を発信しながら広報外交を展開し、ターゲットとされた国家のエリートや民衆の尊敬と協力を得る競争に従事したのか、つまり文化発信／浸透の権力作用が一つの主要な分析視角を提供する。この場合、ターゲットとされた国々に発信された文化には、アートや舞台芸術を含む高級文化や映画・ジャズ等の大衆文化から科学的知と技術まで多岐に亘るが、それらが覇権国—クライアント国家間の権力関係を含んだ政治性を帯びながら対外文化発信の道具としてどのように利用されたのかに関する研究が国内外においてなされてきた。<sup>3)</sup> 特に冷戦下の国家安全保障と結びついた科学技術の開発／移転をめぐる政治的・戦略的關係の問題に関しては、<sup>4)</sup> 戦後の国際關係に大きな影響を与えた原子力を利用した技術援助政策が注目されてきたといえよう。<sup>5)</sup>

<sup>1)</sup> 田中孝彦「序論 冷戦史の再検討」『国際政治—冷戦史の再検討』第134号(2003年)、2頁。

<sup>2)</sup> 冷戦史研究の「文化的展開」を含む冷戦史研究の動向と課題を包括的に論じた論考として、高田馨里「冷戦史研究の現在——アメリカ外交史研究とのかかわりから」『都留文科大学研究紀要』第65集(2007年3月)、161–175頁。

<sup>3)</sup> 齋藤嘉臣「第III部総説 冷戦と文化的なもの」益田実／池田亮／青野利彦／齋藤嘉臣[編著]『冷戦史を問い直す——冷戦と非冷戦の境界』(ミネルヴァ書房、2015年)、293–307頁。

<sup>4)</sup> この分析視角はすでに『国際政治——科学技術と国際政治』第83号(1986年)において特集されている。

<sup>5)</sup> 例えば、加藤哲郎・井川充雄(編)『原子力と冷戦——日本とアジアの原発導入』(花伝社、2013年)。

そして、原子力の平和利用を初めとする諸々の科学技術を利用した冷戦初期（1950年代～60年代初頭）の米国によるアジア諸国に対する対外情報プログラムに着目して論じた研究が、本書『文化冷戦と科学技術』である。

冷戦における科学技術の役割一般に関しては、米ソ両国がモダニティを実現するための普遍性を持った科学とテクノロジーを創出する競争に従事する中、<sup>6)</sup> それぞれの国家のパワーを投射する外交政策の道具としてどのように利用されたのか、原子力を初めとする科学技術の開発と普及が外交政策の道具化する際に科学者コミュニティを含む市民社会が如何なる貢献を行ったのか、科学技術支援が発展途上国にとってどのような意味を持ったのか、等が主要な分析課題とされてきた。<sup>7)</sup> このことを本書に即して言うと、米国の科学技術——原子力発電から公衆衛生・医学の分野に至るまで——が国家安全保障の観点から対外情報発信プログラムに組み込まれてどのように利用されたのか、また国家権力による介入の過程において国内の科学者集団や民間団体との間に協力・共生・吸収を含む相互関係が如何に成立したのか、さらにまたターゲットとされたアジア諸国の科学エリート層にどのように受容されたのか、といった諸問題が分析の俎上に載せられている。土屋氏は、これまでもこれらの問題を扱った数多くの研究を発表しているが、<sup>8)</sup> 本書では、既刊の研究成果における分析と議論も取り入れながら、より包括性をもって論じている。

## 1. 本書の構成と内容紹介

本書は序章に続き、二部構成（全7章）を取っている。

序章においては、研究動向を十全に意識しつつ、本書の基本的な分析視座、主要概念の整理、構成等に関して丁寧な説明が施される。まず冷戦期、科学技術が「いずれの「文化」がより魅力的で人類全体の幸福に資するかを競った」（2頁）文化冷戦において重要な一翼を担い、他国の人々の「心を勝ち取る闘い」の中で主要な武器として使用された点を指摘する。また本書の具体的課題として、原子力を中心とする科学技術を利用した米国政府の諸行政機関（特にアメリカ情報庁、以下USIA）による対外情報プログラムが、ターゲットとされたアジア諸国（特にその科学エリート層）においてどのように展開されたのか、また各

<sup>6)</sup> Odd Arne Westad, “The Cold War and the International History of the Twentieth Century,” in *The Cambridge History of The Cold War, Volume I : Origins*, ed. Melevyn P. Leffler and Odd Arne Westad (Cambridge, UK: Cambridge University Press, 2010), 11–13.

<sup>7)</sup> John Krige and Kai-Henrik Barth, “Introduction: Science, Technology, and International Affairs,” *Osiris* 21, no. 1 (2006): 1–21.

<sup>8)</sup> 土屋由香・貴志俊彦（編）『文化冷戦の時代——アメリカとアジア』（国際書院、2009年）；土屋由香「第2章 アイゼンハワー政権期におけるアメリカ民間企業の原子力発電事業への参入」加藤/井川（編）、前掲書、55–85頁；同「第7章 広報文化外交としての原子力平和利用キャンペーンと1950年代の日米関係」竹内俊隆[編著]『日米同盟論—歴史・機能・周辺諸国の視点』（ミネルヴァ書房、2011年）、180–209頁；同「「反核」と「反共」——1950年代における科学技術雑誌『原子力科学者会報』と文化自由会議」『アメリカ史研究』第41号（2018年）、36–51頁、等。

国のローカルな文脈において如何に受容されたのか、といった点が設定される。

序章に続く第1部「文化冷戦と核・原子力」では、冷戦下、アイゼンハワー大統領 (Dwight D. Eisenhower) による1953年12月の国連演説“アトムズ・フォー・ピース”を端緒とする対外的「原子力の平和利用」をモチーフとした種々の対外情報プログラムが扱われている。

第1章「文化冷戦と原子科学者たち——「文化自由会議」と『原子科学者会報』」では、シカゴ大学の冶金研究所に集った米国を代表する原子科学者たちが、原子力の国際管理を唱える当初の立場から、米国の国益に沿った反共主義へと傾斜していく過程が描出される。その際、原子力に関する啓蒙誌であった『原子科学者会報』(編集長はロシア生まれの亡命科学者ユージン・ラビノウィッチ、Eugene I. Rabinowitch) の分析を通じて、「科学の自由と自立性」や「科学者の役割」をめぐる言説が反共主義と歩調を合わせていく過程が追跡される。またこの雑誌が、西側の反共主義的知識人によって1950年にCIAの援助を受けて設立された文化自由会議の科学部門と密接な人的ネットワークを有していた事実も指摘され、ラビノウィッチを含む科学者の主張が文化自由会議の反共リベラリズムと共振していったと論じられる。

第2章「フォーリン・アトムズ・フォー・ピース」と研究用原子炉の輸出」では、アメリカ製の原子炉・核燃料の海外輸出の目的と効果が、日本・ビルマ・南ヴェトナムを事例研究の場として検証される。南ヴェトナムの場合は、現地の米国大使館の反対を押し切って研究用原子炉設置が実現するが、そこには国家の威信に固執する南ヴェトナムの政治指導者・科学者の願望や、原子炉を南ヴェトナム政権の権威付けの手段と位置付けていた国務省の意向が強く反映されていたことが、国務省一現地大使館の通信記録の分析を通じて明らかにされる。このようにして建設された原子炉は、サイゴン陥落後、北ヴェトナムの手に渡り、統一後の1984年に稼働した原子炉は、容器部分は米国製で中味はソ連製という特異な原子炉として再稼働する結果に終わったことが指摘される。日本の場合は、米国との間に研究用原子炉と濃縮ウランを輸入する二国間協定をいち早く成立(1955年)させた成功例に当たるが、その背景には日本における科学的基盤の存在、人口増加、経済の拡大と電力需要増大等の好条件があったことが指摘される。同時に、原子力技術の輸入をめぐる対日文化外交には、アメリカが主、日本が従という冷戦下の日米関係の縮図が色濃く反映されていたと論じられる。ビルマ(現ミャンマー)に対しても、アメリカ政府は同国への原子力技術援助を積極的に働きかけた。その背景にはソ連との対抗関係に基づく資源外交や政治的忠誠の獲得という狙いがあったが、アメリカの原子力科学技術支援を受け入れたかに見えたビルマは、その後の「ビルマ社会主義」独裁体制による外国資本排除政策により援助努力は挫折したと論じられる。このように本章では対象国のローカルな文脈を読み解いた目配りのよい分析がなされている。

「原子力の留学生たち——アルゴンヌ国際原子力科学技術学校」と題された第3章では、アルゴンヌ国立研究所内に設立された各国の若手の科学エリート層を対象とする「国際原子力科学技術学校」(1955年設立)への留学プログラムの内容とその帰結が分析される。このプログラムの目的は、各国の原子力研究所の運営に携わる研究者や技術者をアメリカ的生活様式を体験させながら養成することにあつたが、同時に米国製原子炉の輸出を目論んだ研修であった点も指摘される。しかし同プログラムは当初の狙い通りの目的は達成されなかったという。これらの留学生向けのニューズレター(同窓会誌)の内容分析に基づき、

彼らがコスモポリタンな友情を育んだり、その一部は帰国後に核武装への夢を抱いた可能性も否定できないなど、必ずしもアメリカ的価値観に染まった知米派科学エリートの創出という当初の意図が貫徹しなかったと論じられ、アメリカ版「科学国際主義」の限界が明らかにされる。

第4章 「太平洋の核実験をめぐる逆説の対外情報プログラム」では、ビキニ環礁で起きた日本のマグロ漁船第五福竜丸事件(1954年3月)後にアメリカが南太平洋で実施した二つの水爆実験作戦(1956年のレッドウィング作戦、1958年のハードタック作戦)の結果生じた補償問題に関する日米両政府間の交渉が分析される。レッドウィング作戦前後における日本政府による度重なる漁業補償請求に対して、ダレス国務長官(John Foster Dulles)を含む国務省側と在日米国大使館の間の緊迫に満ちたやり取りが再現される。結局、国務省は補償請求を却下するが、日本における反核／反米世論の高まりを恐れた日米両政府は、補償に関する交渉を公にしなかった。後者(ハードタック作戦)では、海上調査に従事していた日本の海上保安庁の船「拓洋」が放射能を浴び、乗務員一人が一年後に白血病でなくなるという事件が起きた。この事件への対応をめぐる在日米国大使館と国務省、また日本政府の間の外交公電の内容が分析されるが、これも表面化・長期化しない形で処理され、日本政府も補償請求を行わないという方針を取った事実が明らかにされる。このように本章では、冷戦下の広報外交には国益重視による隠蔽/秘匿が内在していたことが鋭く指摘される。

「新たな対外情報プログラムの展開」と題された第II部では、核実験による米国のイメージが低下する1950年代後半における新たな科学技術をめぐる広報外交の内容とその成果が分析される。

第5章 「「アトムズ・フォー・ピース」から「サイエンス・フォー・ピース」へ」では、アイゼンハワー大統領による「サイエンス・フォー・ピース」という新しいスローガンの発表(1958年1月)後、アメリカの科学技術を利用した広報外交が医療保健援助、宇宙開発といったテーマに移行していく様を描いている。本章では、このような対外情報プログラムの方向転換をめぐる米国政府内と議論とそれに伴う機構改革が分析される。科学技術を扱う対外情報プログラムの目的を説明するUSIA作成の文書等の綿密な分析を通じて、「プロパガンダ臭のしない対外情報プログラム」(216頁)の実施に関する政府関係者間の合意形成過程が綿密に辿られている。またそのような科学技術を用いた対外情報プログラムでは、科学エリートのみならず一般大衆もターゲットにおき、アメリカの科学技術が人々の日常生活を豊かにするというイメージ戦略が支配的になっていったと論じられる。

続く第6章「「ホープ計画」に見る医療援助政策」では、マラリア対策を初めとする対外医療援助政策であった「ホープ計画」に焦点が当てられる。アメリカは第二次世界大戦と朝鮮戦争で使用された海軍の病院船を医療援助船に改装してホープ号と名付け、米国人の医療チームを乗船させて、この船を主に東南アジアの発展途上国に派遣する計画を立てるが、この計画はロックフェラー財団が資金的に援助するなど、もともとは民間主導の計画であった。しかし、医療援助がアメリカの対外イメージの向上に結びつくことに目を付けたUSIAを初めとする政府機関は、この計画を米国の医療技術・公衆衛生技術の優秀性を現地で実践し、対象国となった国の人々の米国に対する尊敬と協力を勝ち取るための手段として位置付けて助言指導や資金援助を行った。他方、対象国となった国々に対しては、

あくまでも民間の自発的なイニシアティブによるボランティア活動として提示された。政府機関による「ホープ計画」の評価書の分析に基づき、船上の医療提供体制の不備や現地の米国大使館との意思疎通の欠如などにより、現地の医療関係者からは高い評価を受けることはなかったことが指摘される。本章は、医学や公衆衛生の分野までもが、冷戦下の社会体制の優劣を競うための道具化したことを明らかにしている。

最終章である第7章「新たな対外情報プログラムとしての宇宙開発」では、科学技術のフロンティアとしての宇宙開発が扱われる。アメリカは、1957年のソ連による人類初の人工衛星打ち上げ成功以降、宇宙開発を対外情報プログラムの一環として組み込むが、そこにはこの分野でソ連の後塵を拝しているというイメージを払拭し、特に有人宇宙飛行で成功することを通じて米国の科学技術の優秀性を世界にアピールする狙いがあった。アメリカ航空宇宙開発局(NASA)とUSIAの協力による対外情報プログラムとして選ばれたのが「マーキュリー計画」と呼ばれた有人宇宙飛行計画であった。この計画の宣伝の際には、写真週刊誌『ライフ』紙の表紙(1959年9月)に七人の宇宙飛行士及びその妻たちを登場させて、米国人の家族愛や祖国愛といったメッセージを埋め込むという演出がなされた。『ライフ』誌は、世界約80か所に設置された米国広報文化交流局の図書室でも閲覧できるものであった。宇宙開発を有力な対外情報プログラムとして活用する方針は、NASAにUSIA連絡担当官が置かれ、両機関の間に連携強化が図られたことが象徴していた。この間、USIAとNASAは、外国の聴衆を対象とする宇宙開発の軌跡を扱った映画を多数制作して上映したり、宇宙船カプセルを主な呼び物とする展示会を海外で開催したりして、ソ連の秘密主義と異なるアメリカの宇宙開発の開放性を強調したことも指摘される。

“おわりに”では、科学技術を文化冷戦下の武器として利用したアメリカの対外情報プログラムは、長期的な文化的浸透政策であったこと、対象国とされた国において知米派の科学エリート集団を育てた点で成功した反面、彼らの中には、アメリカ以外の選択肢を検討したり、国情に合った自主路線を追求した者もいたことが指摘され、“莫大な投資に見合ったものではなかった”(311頁)と結論付けられた。

## 2. 本書の特色と学術的貢献

本書の各章において通奏低音になっているのは、冷戦下、米国が開発した科学とテクノロジーが国家安全保障に関わる情報戦・心理戦の武器として積極的な攻めの姿勢で使われ、また、その過程で、普遍性、価値中立性、自立性といった科学的知/技術知の創出と適用の理想が損なわれて、米国版“科学国際主義”が権力関係を含んだ政治性を帯びたことである。またイデオロギーの観点から言えば、対外情報プログラムに関わった官民の米国人(科学者、知識人、政府高官)たちが、アメリカの文化が依って立つ“自由、オープンさ、寛容性”といった価値・信条体系に対する単純な信頼と自負をその思考と行動の文化的基盤としていた姿も浮かび上がってくる。次に本書の特色を三点に整理して評したい。

第一は、関係各国の文書館資料や対象国の新聞・各種雑誌記事、インターネット資料に至るまで網羅的で豊富な資料に基づいて分析と議論が行われている点である。本書で使用されている一次資料は、米国側に限ってみても、国務省、USIA、アイゼンハワー文書を

含む公文書から、個人文書（ラビノウィッチ文書）、留学生向けのニューズレター、『ライフ』誌にまで及んでおり、多面的に資料を渉猟するとはこのことであると読者は実感することであろう。これらの多彩な資料を縦横無尽に読み解いて結びつけ、豊富な歴史的事実を掘り起こしながら確かな実証性を持った議論を随所で展開している。このような網羅的な資料の発掘・分析に著者が費やした労力とエネルギーに敬意を表したい。

第二の特色は、冷戦下の米国の対外情報プログラムに関わったアクター間の関係の動態的把握に基づく分析を行っている点である。本章で扱われた対外情報プログラムに関わった諸アクターは、各プログラムの策定/実施に当たって、時には積極的な協力関係を結び、時には軋轢を生じさせたことが示され、策定者側の論理と受容する側の論理との間には離反が起こったり、場合によってはそのプログラム自体が失敗に帰するという政治過程全般が、一次資料の綿密な分析を通じて説明されている点である。このことは、ターゲットとされた同盟国内の社会・政治アクターとの間で見られた場合もあったし（例：第3章で扱われたアルゴンヌ国際原子力技術学校で学んだ各国の若手原子力技術者の自主路線の追求）、また米国政府の行政機関内（例：南ヴェトナムでの原子炉建設やホープ号による医療サービスの提供をめぐる国務省・USIAと現地大使館の間の摩擦/軋轢）でもみられ、各アクター間の交渉/協力/共生/吸収/緊張/対立を含む錯綜した関係が丹念に解明されている。

第三の特色は、「文化冷戦」史を含む冷戦史研究全体に対する貢献である。冷戦史研究の新潮流の一つに、冷戦をグローバルな国際関係史の枠組み・視点から、各陣営内の同盟国間関係の動向や中心と周辺の関係に着目して、それらが冷戦の展開に与えた影響を分析するというものがある。本書は、従来ともすると二義的に扱われてきたアジア地域が、文化冷戦においては主戦場の一つであったことを説得力をもって論じている。また同盟関係の維持/確立という軍事・外交というハイ・ポリティックスの観点から分析されがちであった国家安全保障の確立の問題が、科学技術を利用した広報外交を通じた社会/文化的レベルの交流・接触と如何に密接な関係にあったかを論証することに成功している。その意味で、本書は、冷戦における第三世界の重要性や思想・文化・イデオロギーの重要性にも着目する「新しい冷戦史」研究と関連した「文化冷戦」研究に大きな貢献をもたらす成果であると評価されよう。

このように、本書は完成度が高く、従来の冷戦史研究を大きく前進させるものである。最後に本書を通読した上で評者が感じた課題と疑問を提示してみたい。

一点目は、冷戦型科学技術知の研究促進/動員体制（これには、“軍産学複合体”という些か言い古された概念もあるが…）及びそれに基づく広報外交のアメリカ的特徴に関してである。本書の各章では、アメリカが官民総動員して科学技術資源を外交戦略へ適用した状況が描かれているが、それではそのアメリカ的特徴は何であるのか、できればイギリスやソ連の対応物との比較の観点から明示的な説明があれば、本書の内容をよりよく理解するための指針になるのではないだろうか。

二点目は、対外情報プログラムの効果の測定に関わる問題である。本書の分析の中心に置かれたアジア諸国の科学エリート層のアメリカ的価値観の受容に関して、著者は知米派エリートの形成をもって対外情報プログラムの“一応の成功”（311頁）という評価を行っている。しかし、知米派=親米派とは必ずしも言えないことに鑑みれば、前者の形成をもってプログラムの効果による成功と結論付けられ得るのかについては少々疑問を感じた

(この点に関して著者はかなり限定的な評価をしているが…)。また、科学エリートたちが、それぞれの社会において一般民衆へのアメリカ文化の浸透にどのような役割を果たしていったのかという点については、より長期的な視座をもって検証する必要があるであろう。科学技術を用いた対外情報プログラムの受容における少数の科学者/技術者集団と一般社会の相互関係については、今後の研究課題になり得ると感じた。

## おわりに

本書は、原子力を初めとする高度な科学技術が、冷戦という国際システムの中で、その開発や普及をめぐって、国家安全保障も絡む権力政治の対立と競争の渦に巻き込まれながら利用された様を見事に描きだしている。

科学技術の進歩と安全保障を含む国際関係の力学の関係をどう読み解いていくべきかは優れて今日的課題でもある。著者自身が“おわりに”で示唆したように、発展途上国に対するCOVID-19ワクチン供給をめぐる外交が展開されている昨今、先端科学技術が地政学的な利害に基づく競争と対立の道具化するという問題を考える上でも、本書の内容と分析は歴史的先例として有益な示唆と思考の糧を与えてくれるであろう。本書の持つ現代的意義は極めて大きい。

